

## 2020年「あなたが選ぶ！三重県議会の活動ベスト10」候補（概要）

三重県議会の活動ベスト10候補をリストアップしました。それぞれの内容は以下のとおりですので、皆さんの選定の参考にしてください。

### ～開かれた議会運営の実現～

2月	① 「みえ現場 de 県議会～若者の県内定着の促進～」を開催《三重大学で討論》
<p>「みえ現場de県議会」は、県議会広聴広報会議の委員等が県内各地に出向き、直接県民の皆さんからご意見をお聞きする議会広聴の取組の一つです。</p> <p>2月14日に三重大学で、「若者の県内定着の促進」をテーマに開催しました。当日は、若者の県内定着の促進に取り組む関係者の方や若者の県内定着に関心のある方々が、高等学校卒業後や高等教育機関卒業後の県内定着に向けた取り組み等について意見交換を行いました。</p>  <p style="text-align: center;">みえ現場 de 県議会</p>	
5月	② 県議会新体制発足《2年目の議会活動をスタート》
<p>5月15日に正副議長選挙を行い、議長に日沖正信議員（新政みえ、いなべ市・員弁郡選出）、副議長に服部富男議員（自由民主党県議団、三重郡選出）を選出しました。また、7つの常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会の正副委員長や委員などの選出も行い、県議会の新体制が発足しました。</p>  <p style="text-align: center;">議長選挙</p>	

## ～住民本位の政策決定と政策監視・評価の推進～

1月	<b>③ 「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」等に関し申し入れ 《正副議長、各常任委員長から知事へ》</b>
<p>1月21日、正副議長及び各常任委員長から知事に対し、「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」最終案及び「第三次三重県行財政改革取組」中間案に基づく今後の「県政運営」等について、申し入れを行いました。</p> <p>第三次行動計画については、地方創生に向け、県のあらゆる施策を総動員して取り組むことなどを要望しました。</p> <p>行財政改革取組については、県と市町が優れた取り組みを互いに取り入れるなど市町と連携した効果的な取り組みを展開することなどを要望しました。</p>	



知事への申し入れ

2月	<b>④ 新型コロナウイルスへの対応《国に意見書提出、補正予算を先議など》</b>
<p>令和2年2月定例会月会議において、新型コロナウイルスへの対応に係る意見書を全会一致で可決し、議長から国関係機関等に提出しました。</p> <p>3月会議では、令和元年度及び令和2年度の関連補正予算を可決しました。</p> <p>6月、9月の定例会月会議のほか、4月、5月、8月には緊急会議を開催し、全員協議会において随時県当局の対策等を確認しながら、提出された新型コロナウイルス感染症に関する関連補正予算を迅速に審議・可決しました。</p> <p>なお、6月定例会月会議では、感染拡大防止に向けた取り組みを速やかに実行できるよう関連補正予算の先議（6月10日可決）を行いました。</p>	



参議院請願課長に意見書を手渡す議長

3月	⑤ CSF（豚熱）への対応《防疫対策の強化等を求める意見書を国に提出》
<p>2月定例会月会議において、「CSFの防疫対策の強化等を求める意見書」を全会一致で可決し、国関係機関等へ提出しました。</p> <p>この意見書では、今後、CSFの予防的ワクチン接種がよりの確に実施され、養豚農家の負担軽減が行われるよう、抗体付与率を上げるための手法の検討など必要な取組をすることを国に求めました。</p> <div data-bbox="943 286 1465 636" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1066 667 1362 698" data-label="Caption"> <p>意見書を全会一致で可決</p> </div>	

8月	⑥ 「令和2年版成果レポート」に関し申し入れ《全常任委員長から知事へ》
<p>8月4日に、予算決算常任委員長及び各行政部門別常任委員長から知事に対し、「令和2年版成果レポート」に基づく今後の「県政運営」等について申し入れを行いました。</p> <p>《申し入れの主な内容》</p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策について 医療体制及び感染防止対策の充実・強化をはじめ、事業と雇用を守るための事業者支援や地域経済対策その他県民生活への支援等の対策の充実・強化を図ること。</p> <p>②みえ県民カビジョン・第三次行動計画について 新型コロナウイルス感染症の社会への影響が見通せることとなった時点で、計画の記載内容を追加・修正するなど、必要な見直しを行うことを検討すること。</p> <p>③財源の確保について 今後の補正予算及び来年度当初予算の編成に当たっては、新しい生活様式や価値観、さらには「みえモデル」で示された視点を踏まえて事業精査を行うとともに、議会における予算審議の際には事業精査の判断理由についても示すこと。</p> <div data-bbox="927 976 1449 1326" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1098 1361 1315 1393" data-label="Caption"> <p>知事への申し入れ</p> </div>	

～独自の政策提言と政策立案の強化～

1月	<p>⑦ 「三重県産材利用促進に関する条例検討会」の設置 《県産材の利用促進に向け、精力的に調査》</p>
<p>三重県産材の利用の促進に関し、条例の制定に向けた調査および検討を行うため、1月に「三重県産材利用促進に関する条例検討会」を設置しました。</p> <p>令和3年3月の条例案提出をめざして、10月までに13回の検討会を開催し、木材利用に関わる関係者からの聴き取りや兵庫県議会と兵庫県関係部局からの聴き取りなどを行い、検討を進めました。</p> <p>また、7月には少人数の委員による調査も含め、合わせて4回の県内調査を実施し、県内の県産材利用に関わる現場の実態や課題等を調査しました。</p>	



ウッドピア松阪での県内調査

3月	<p>⑧ 「外国人労働者支援調査特別委員会」からの提言《正副委員長から知事へ》</p>
<p>外国人労働者調査特別委員会を令和元年5月に設置し、以降「日本語教育支援」「企業等の関わり」「三重県多文化共生総合相談ワンストップセンターの在り方」を重点調査項目に位置付け、調査や委員間討議を重ねました。令和2年3月には、11カ月に及ぶ調査が完了したことから、3月19日には、本会議において委員長報告を行うとともに、正副委員長が直接知事に対して、調査結果を踏まえた提言を行いました。</p> <p>《主な申し入れ事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教育支援の質と機会の確保</li> <li>・企業への周知・啓発について</li> </ul>	



知事への提言

5月	<p>⑨ 「差別解消を目指す条例検討調査特別委員会」を設置 《様々な差別の解消に向け、精力的に参考人招致などを実施》</p>
<p>様々な差別の解消に向け、既存の条例との整合を図りながら、新たな条例制定も視野に入れ、調査・検討を行うため、5月に「差別解消を目指す条例検討調査特別委員会」を設置し調査を進めています。</p> <p>特別委員会では、新型コロナウイルス感染症に関わる差別、インターネットによる人権侵害、部落差別、女性・性に関する差別、外国人に対する差別などの実態を調査するため、10月までに13回会議を開催し、その中で、合わせて7回の参考人招致を実施しました。</p>	



参考人招致の実施

6月	<p>⑩ 北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求め決議 《拉致問題解決に向け議会としてのメッセージを発信》</p>
<p>令和2年6月、北朝鮮による拉致被害者の一人である横田めぐみさんの父親であり、拉致被害者家族連絡会の元代表である横田滋さんがお亡くなりになったことを受け、北朝鮮による日本人拉致問題を風化させることなく、拉致被害者全員の帰国の実現に向けて全力で取り組むことが必要であるとして、6月定例会議において全会一致で「北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める決議案」を可決しました。</p> <p>この決議では、北朝鮮に対し、一日も早く拉致被害者全員を帰国させるよう強く求めるとともに、国会および政府において、日本人拉致問題の早急な完全解決のために全力を尽くして取り組むことを要望しています。</p>	



決議案を全会一致で可決

7月	<p>⑪ 「議員勉強会」を開催 《テーマはデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進》</p>
<p>7月13日にデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進をテーマに、「議員勉強会」をオンラインで開催しました。</p> <p>一般社団法人 Publitech 代表理事、福島県磐梯町 CDO（最高デジタル責任者）である菅原直敏氏にご講演いただき、デジタルトランスフォーメーションの重要性や自治体における推進について共通認識の醸成と更なる理解の向上を図りました。</p>	



議員勉強会

～分権時代を切り開く交流・連携の推進～

7月	⑫ 「紀伊半島三県議会交流会議」を開催《共通課題について国へ要望》
<p>7月17日に、和歌山県岩出市において、和歌山県、三重県、奈良県の三県議会による、第14回紀伊半島三県議会交流会議が開催されました。</p> <p>会議では、「過疎地域の持続的な発展」と「大規模広域防災拠点の整備」について、意見交換が行われ、必要となる財源の確保等について三県が連携し、国に対して要望していくことが合意されました。</p>	



紀伊半島三県議会交流会議

10月	⑬ 防災、減災、国土強靱化対策に係る意見書を提出《市議会・町村議会議長会会長と共に国へ要望》
<p>9月定例会議において可決された「防災、減災、国土強靱化対策の継続及び拡充を求める意見書」を、10月1日に議長が国関係機関に対して提出し、要望の実現を働きかけました。</p> <p>特に、国土強靱化担当大臣あての意見書については、三重県市議会議長会会長の世古明伊勢市議会議長、三重県町村議会議長会会長の上村久仁南伊勢町議会議長とともに内閣官房国土強靱化推進室を訪れ、五道仁実次長に対して直接手渡しました。</p>	



内閣官房国土強靱化推進室次長に  
意見書を手渡す3議長

～議員報酬、政務活動費及び選挙など～

5月	⑭ 政務活動費の減額《45%減額することを決定》
<p>新型コロナウイルス感染症対策の推進に資するため、議会における会派に係る政務活動費を減額することを決定しました。</p> <p>その内容は、令和2年7月から令和3年6月までの間、45%減額（既に30%減額しているところに15%を上乗せ）するものです。</p> <p>これを踏まえ、正副議長が、知事に報告を行うとともに、新型コロナウイルス対策の充実について申し入れを行いました。</p> <p>なお、政務活動費の減額は、6月30日、議員提出議案として本会議に上程され、同日可決されました。</p>	



知事への申し入れ

10月	⑮ 「選挙区及び定数に関する在り方調査会」の報告 《約1年にわたる調査のとりまとめ》
<p>昨年6月28日に、三重県議会における選挙区及び定数の在り方について調査するため、「選挙区及び定数に関する在り方調査会」を設置しました。</p> <p>調査会では、大学教授など外部の有識者8名を委員として、「人口減少・地方創生時代における県議会の在り方や果たすべき役割」とそれらを踏まえた「三重県議会の議員の定数及び選挙区の在り方」について、10回の会議と2回の現地調査を通じて調査が進められました。</p> <p>本年10月20日に、東京大学で調査会の金井座長から議長に対して、約1年にわたる調査の結果をとりまとめた報告書が提出されました。</p>	



座長から報告書を受け取る議長

～その他～

1月	⑩ 「大規模地震対応マニュアル」に基づく訓練の実施 《大規模災害時の議員の行動等を確認》
<p>大規模地震対応マニュアルに基づき、1月15日、災害発生時に議員や事務局職員がとるべき行動、役割等を確認することを目的に「大規模地震対応訓練」を実施しました。</p> <p>訓練は、本会議中に三重県南東沖を震源とする南海トラフ地震が発生（三重県内最大震度7）という想定で実施。地震発生時の音声が流れると、議長の指示で議員らは机の下に隠れ、身の安全を確保する姿勢を取り、その後、周囲の安全を確認した上でヘルメットを着用し、非常階段を使って議事堂の正面玄関前まで避難しました。</p> <p>最後にマニュアルに基づき、地震発生から72時間経過後最初に到来する午後1時という想定で、災害対策会議を実施しました。</p> <p>議会独自で行う災害訓練としては初めての取り組みでした。</p>	



議場での訓練

4月	⑪ 「災害対策会議」の開催《新型コロナへの議会としての対応を協議》
<p>新型コロナウイルス感染症に的確に対応していくため、「大規模な災害その他緊急事態への対応に関する三重県議会指針」を適用し、4月17日から5月29日にかけて8回の災害対策会議を開催しました。</p> <p>議会運営や議員の行動等について、様々な協議を行うとともに、議会の基本的な方針である「三重県議会新型コロナウイルス感染症対応方針」を定めました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に関する執行部の取組等についても説明を受け、質問を行うなどの対応を行いました。</p>	



災害対策会議



8月

⑱ 「新型コロナウイルス感染症に関する対応マニュアル検討プロジェクト会議」設置《オンライン会議についても検討》

コロナ禍における議会の対応方針を示すマニュアルを策定するため、8月19日の議会改革推進会議役員会において議員8名で構成する「新型コロナウイルス感染症に関する対応マニュアル検討プロジェクト会議」を設置しました。

8月28日には第1回会議を開催し、以降10月28日までに6回の会議を開催し、精力的にマニュアル策定に向けた検討を行いました。

プロジェクト会議では、これまでの新型コロナウイルス対策にかかる議会の取り組みの検証、これらを踏まえた今後の議員の行動指針の検討等を行うほか、議員参集のリスクが生じた場合の、委員会のオンライン開催にかかる条例改正についても検討を行いました。



プロジェクト会議